

航空連合NEWS

発行: 航空連合/発行人: 坂元 慎平 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

第27期

航空安全シンポジウムを開催!

7月7日(火)に第27期航空安全シンポジウムを開催し、加盟組合役員・会社側関係者など約90名が出席しました。東京大学 伊藤教授による「航空安全を取り巻く課題と展望」と題した示唆に富む講演、定期航空協会 乾事務局長の「機内持ち込み手荷物とモバイルバッテリーの取り扱いに関する取り組み」に関するご報告、さらに加盟組合からもそれぞれ職場の安全課題や取り組みに関する報告をおこない、大変充実したプログラムとなりました。

第一部

基調講演

「航空安全を取り巻く課題と展望

～ Human-AI 協調と航空ネットワークから考える航空安全とレジリエンス～

伊藤 恵理 氏/東京大学 先端科学技術研究センター教授

航空安全を支える最後の砦は「人」であり、安全性を高めるためには現場との対話が不可欠である。国の検討会においても、空港アクセスや管制システム障害への対応など、現場の意見を踏まえた議論が進められており、産学官が連携しながら航空安全の向上に取り組むことが重要である。

私はこれまで、一機の航空機を安全に飛行させる飛行制御から研究を始め、その後、複数の航空機を安全に運航する航空交通管理の研究へと領域を広げてきた。現在は東京大学先端科学技術研究センターにおいて、「航空宇宙モビリティ」という新たな研究分野を立ち上げ、航空を核として将来のモビリティ全体を視野に入れた研究を進めている。

航空安全を「ミクロ」と「マクロ」の二つの視点から考えたい。

まずミクロの視点では、**運航現場におけるAI活用について**紹介したい。AIは人間に代わる存在ではなく、人と協調しながら安全を支援する存在として活用すべきである。航空システムは一つのミスが重大事故につながる「セーフティクリティカルシステム」であり、パイロットや管制官をAIが置き換えるのではなく、人間の判断を支援する仕組みづくりが求められる。具体例として、羽田空港周辺の到着機の混雑解消に向けた研究を紹介したい。航空局から「混雑を緩和するAIを開発してほしい」と相談を受け、**到着機の飛行データを分析したところ、個々の管制官は利用者の利便性を考えてショートカットなど柔軟な対応をおこなっている一方、その結果として下流空域に航空機が集中し、全体として混雑を招いていることが分かった**。現場ではそれぞれ最善を尽くしていても、必ずしも全体最適になっていないのである。そこで、空港を中心とした同心円ごとに航空機間隔を統計的に分析し、混雑が発生するポイントを数理的に可視化した。その結果、**より手前の空域で航空機間隔を適切に調整することで、混雑を大幅に緩和できる可能性**が明らかとなった。この仕組みをAIが支援することで、安全性を維持しながら効率的な運航につなげられる。また、この考え方は航空分野だけでなく、多くの社会システムに応用できる可能性を持っている。さらに、人を支援するAIを実現するためには、現場の知見をシステム設計に反映することが欠かせない。**これまでのシステム開発は、行政やシステム開発側が仕様を決めることが多かったが、実際に活用される仕組みとするためには、現場の運航担当者や管制官との継続的な対話を通じて改善を重ねることが重要である**。

一方、マクロの視点では、**航空ネットワーク全体のレジリエンス(回復力)について**紹介したい。近年は地政学リスクや自然災害などにより、特定空港の閉鎖や空域制限が発生する可能性が高まっている。航空ネットワークは世界中が複雑につながっており、一つの障害が世界規模で影響を及ぼすことも少なくない。そこで、**航空ネットワークを数学的に分析すると、地域ごとに異なる特徴を持ちながらも、世界全体として一定の法則性を持っていることが分かってきた**。海上輸送ネットワークとも共通する特徴が見られ、航空輸送だけでなく**物流やサプライチェーン全体を含めた視点でレジリエンスを考える必要がある**。

航空業界は今後、AIやDXの進展によって大きく変化していく。しかし、どれだけ技術が進歩しても、安全を支える主体は現場で働く「人」であることに変わりはない。**AIと人が互いの強みを活かしながら協調し、現場との対話を重ねることで、より安全で強靱な航空システムを構築していくことが、これからの航空安全に求められる重要な視点である**。



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

第二部 報告

「機内持ち込み手荷物とモバイルバッテリーの取り扱いに関する業界団体としての取り組み」

乾 元英 氏／定期航空協会 事務局長

定期航空協会は、日本の航空会社 19 社で構成される業界団体として、航空運送事業の健全な発展に向け、政策提言や制度整備、業界共通の課題解決に取り組んでいる。近年は、燃油価格の高騰やカスタマーハラスメント対策などに加え、航空安全に直結する「モバイルバッテリー」と「機内持ち込み手荷物」の課題への対応を重点的に進めている。

モバイルバッテリーについては、国内外で発煙・発火事故が相次ぎ、2025 年に発生したエアプサン機の火災事故を契機として、業界全体で対策を強化した。定期航空協会では、国土交通省と連携しながら業界共通のルールを策定し、全航空会社が統一したメッセージを発信した。また、ICAO（国際民間航空機関）の規定改正を踏まえ、2026 年 4 月には機内でのモバイルバッテリーの充電禁止や収納棚への収納禁止など、新たな取り扱いルールについて周知するとともに、空港サイネージやポスター、報道機関を活用した広報など、多方面から利用者への啓発を進めている。一方で、現場には依然として多くの課題が残されている。特に「160Wh 以下」といった容量表示は利用者に分かりにくく、ワット数の確認方法や持ち込み可否に関する問い合わせも多いと認識している。定期航空協会では、利用者の声や現場での課題を踏まえ、メーカーや関係団体とも連携しながら、より分かりやすい表示方法について検討を進めている。

また、機内持ち込み手荷物についても、安全性と定時性の両面から改善に取り組んでいる。客室内では荷物の落下による負傷や、重量のある荷物を持ち上げる際の客室乗務員の負担が課題となっており、2025 年度には手荷物に起因する負傷事故が 400 件を超えた。さらに、過剰な持ち込み手荷物は搭乗時間の長期化にもつながることから、「手荷物は身の回り品を含め 2 個まで」、「自分で収納できる大きさ・重さにすること」などを業界統一で呼びかけている。こうした取り組みにより、自主的に手荷物を預ける利用者が増えるなど一定の効果も見られているが、依然としてインバウンド利用者を含め十分な浸透には至っていない。業界全体で統一したルールを継続して発信するとともに、現場の声を起点に、国や航空会社、関係団体が連携しながら課題解決を進めていくことが、安全で円滑な航空輸送につながる。



第三部 航空安全に関する加盟組合取り組み報告

「航空安全に関する取り組み～カスタマーハラスメントについて～」

ANA ウイングス労働組合 大久保 優香 執行委員

ANA グループでは、2024 年度にカスタマーハラスメント方針を策定し、対応マニュアルの整備や職場への周知を進めてきた。一方で、現場からは「機内でのカスハラ対応をイメージしづらい」、「対応に自信が持てない」といった声も多く寄せられていたことから、2025 春闘では、単組としてカスハラに関する取り組みを要求事項として掲げた。

具体的には、機内モニターやリーフレットを活用した利用者への啓発、e ラーニングや班会を通じた知識・判断力の向上、さらには会社と社員が一体となって対応する姿勢を示す労使共同宣言などを会社に提案した。その結果、カスハラ対応に関する教育の充実や、迷惑行為を繰り返す旅客への対応強化などが進むことになり、組合員からは「会社を守られているという安心感につながっている」との声も挙げられている。一方で、現場では自責意識から対応をためらうことや、無断撮影・SNS 投稿への不安など対応を難しくする課題も残されている。今後も、個人の経験や力量に委ねるのではなく、迷った際にチームや会社全体で支える体制を強化し、安心して本来業務に専念できる環境づくりを進めていくことが重要と考えている。



「カスタマーハラスメントへの対応について」

JAL スカイエアポート沖縄労働組合 道上 佐代 書記長

JAL スカイエアポート沖縄労働組合では、カスタマーハラスメントが社会問題化するなか、2026 春闘を前にまず職場実態の把握に取り組んだ。組合員アンケートでは、15%がカスハラを受けた経験があると回答したほか、同程度が「今後受けることに不安を感じている」と回答し、精神的負担や判断基準の曖昧さなどが課題として挙げられた。

こうした声を踏まえ、2026 春闘では会社には明確な対応基準の整備や管理職による早期介入、メンタルケアの充実などを求めるとともに、名札の廃止や録音・録画体制の整備、カスハラに対する会社の姿勢を示す掲示物の設置を要求した。その結果、毅然とした対応について明記したカスタマーハラスメント基本方針の策定、名札廃止などが実現し、社員が安心して働ける環境整備が前進した。



「機内持ち込み手荷物とモバイルバッテリーへの対応」

ANA 成田エアポートサービス労働組合 菅野 寿美 事務局次長

成田空港は国際線乗り継ぎ利用者（三国間流動）が多く、免税品などにより機内持ち込み手荷物が増加し、収納スペース不足や手荷物の取り下ろし対応によって 15 分以上の遅延につながる事例も発生している。こうした実態を踏まえ、定期航空協会のガイドラインに基づくルールの周知を進めることで、現場では案内がしやすくなった一方、利用者へのさらなる理解促進が課題となっている。

モバイルバッテリーについては、航空業界全体で取り扱いルールが見直され、お客さまから紛失の申告があった際には、出発が遅延しても機内搜索を優先するなど、安全を最優先とする運用を徹底している。また、お客さまだけでなく、係員が使用しているタブレット端末や無線機器などの機内への残置防止にも取り組んでいる。今後も関係部署との連携を強化し、利用者への継続的な周知と水際対策を進めることで、安全と定時運航の両立につなげていく。



「作業を守る熱中症対策について」

中部スカイサポート労働組合 浅野 翔太 執行委員長

屋根のないランプエリアでは照り返しの影響により体感温度が 40℃を超えることもあり、熱中症対策は作業者の安全確保に向けた重要課題となっている。こうした中、労使協議を通じて、熱中症指数計による危険度の「見える化」や、熱中症ウォッチの導入による体調変化の把握、保冷ベストの着用など、現場の実態に即した対策を進めてきた。

また、作業場近くに移動可能な給水カートの運用やクーラテントを設置するなど、作業者が熱中症予防を実践しやすい環境づくりにも取り組んでいる。今後も現場の声を反映しながら対策を充実させ、安全で安心して働ける職場環境の実現につなげていくことが重要であると考えている。



「ランプ安全の再構築～知識から体感～」

JAL エンジニアリング労働組合 藤田 祐弥 本部執行委員長

職場では、作業台からの転落や裂傷などの労働災害が依然として発生しており、昨年には整備作業中にエンジンカウルが落下し、作業者が負傷する重大な災害も発生した。こうした事象を受け、安全対策として、従来の座学による安全教育から物理的シミュレーションや VR を活用した「危険体感教育」を実施している。この取り組みは若年層だけでなく管理職も対象としており、立場を問わず危険を自らのこととして捉え、安全意識を共有することで、職場全体の安全文化の醸成につなげている。

安全を支えるためには一人ひとりの知識や技能の向上だけでなく、複数人での作業時に互いに声を掛け合い、危険を指摘し合える職場風土の醸成も重要である。ブリーフィングなどを通じた積極的なコミュニケーションの充実を図りながら、安全文化の定着に向けて労働組合としても取り組んでいく。



第四部 まとめにかえて

松橋 美和／航空連合副会長・航空安全委員長

本日のシンポジウムでは、伊藤先生から AI を活用した日本の空の新たな安全への取り組み、定期航空協会からはモバイルバッテリー・機内持ち込み手荷物への新たなルール設定とそれらの周知するための業界団体としての取り組み、さらに加盟組合からはカスタマーハラスメント対策、手荷物・モバイルバッテリーへの対応、熱中症対策、整備現場における安全教育など、多様なテーマを通じて、安全を取り巻く環境が大きく変化していること、そして現場の創意工夫や労使の取り組みが安全を支えていることをあらためて共有することができた。

航空連合では、航空局をはじめ関係省庁や業界団体との継続的な意見交換を通じて、現場の実態を踏まえた制度改善や環境整備を求めてきた。また、安全政策に掲げた内容についても、検討会や意見交換会を通じて、その実現に向けた働きかけを進めている。

航空業界では DX や AI など新たな技術の活用が進む一方、安全を支える主体は現場で働く「人」であることに変わりはない。人材の確保・育成や技術の伝承、働きやすい職場環境の整備など、安全を支える基盤づくりを継続していく必要がある。

次期産業政策提言に向けては、加盟組合員の現場からの声が非常に重要になってくる。航空関連産業において、その存立の前提となっているのは「安全」である。各種委員会や部会でのアンケートでいただいた声をもとに提言をアップデートし、航空連合ビジョンである「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを持ち、誇りを持って働ける産業」を実現していこう。





安全講習の様子



左から小山さん、永友さん、安田さん

第22回

フォークリフト 運転競技会を開催!

運動技術の向上と
安全意識の強化を図りました!

5月22日(木)、トヨタL&Fカスタマーズセンター東京において、グランドハンドリング部会と貨物・物流部会共催の「第22回フォークリフト運転競技会」を開催しました。当日は、加盟組合から21名が出場し、日頃の業務で磨き上げた技術を競い合いました。

今回の運転競技会も非常に高い運転技術を持った仲間同士での接戦となりました。結果はANA Cargo労働組合の永友壮真さんが優勝、Kグランドサービス労働組合の小山智樹さんが準優勝、JALスカイエアポート沖縄労働組合の安田くるみさんが3位となりました。

また、応援者を含む約40名を対象とした安全講習を実施し、講師のトヨタL&F東京(株)越川様より、「**運転技術とはルールを守ることである**」とのご講話をいただき、航空業界における安全意識をより一層高める貴重な機会となりました。

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。59の企業別組合の48,350人(うち客室乗務員約15,000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



フォローを
お願いします!
Facebook



Follow me!
Instagram



LINE公式アカウント
新規登録
キャンペーン実施中



ニュース・航空連合へのご意見はE-mail、またはLINE公式アカウントでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>

9月15日までの登録で
抽選で500円分の
デジタルギフトを
プレゼント!